

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2023年5月9日
 上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	912,896	17.0	155,410	11.4	33,371	△5.4	32,528	△10.9	23,625	△8.9
2022年3月期	780,557	24.8	139,494	21.7	35,263	60.9	36,497	59.7	25,939	37.8
(注) 包括利益	2023年3月期		37,994百万円 (32.8%)		2022年3月期		28,608百万円 (△10.3%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	199.54	—	6.6	4.3	3.7
2022年3月期	213.46	—	7.7	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 318百万円 2022年3月期 △1,031百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	762,688	378,388	48.2	3,139.26
2022年3月期	739,720	355,092	46.5	2,868.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 367,675百万円 2022年3月期 344,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,414	△8,031	△17,247	40,331
2022年3月期	△17,776	△7,664	27,282	53,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	6,514	25.1	1.9
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	8,245	34.9	2.3
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.0	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 特別配当6円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	958,000	4.9	171,000	10.0	34,500	3.4	32,600	0.2	24,000	1.6	209.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	117,908,285株	2022年3月期	120,908,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期	786,718株	2022年3月期	881,767株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	118,398,261株	2022年3月期	121,522,286株

(注) 期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年3月期 292,200株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年3月期 22,477株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により景気回復が進んでいる一方、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金利上昇による世界経済の減速が懸念される状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、ゼロコロナ政策撤廃直後の感染急拡大によって主に製造業の操業に影響が生じたものの、その後の感染収束により経済活動並びに景気は回復基調となっています。米州では、インフレの影響による企業のコスト増と、インフレ抑制のための金融引き締めが住宅・設備への投資を抑制させ、景気は緩やかに減速しました。アセアンでは、米国の利上げによる通貨安に伴って輸入物価が上昇するといったマイナス要因はありますが、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しています。日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向がみられるものの、内需は拡大し、またコロナ制限の緩和や円安の影響によるインバウンド需要の回復等により、景気は回復基調にあります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	780,557	912,896	132,339	17.0
売上総利益	139,494	155,410	15,915	11.4
営業利益	35,263	33,371	△1,891	△5.4
経常利益	36,497	32,528	△3,969	△10.9
税金等調整前当期純利益	39,557	33,137	△6,419	△16.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,939	23,625	△2,314	△8.9

- ・当連結会計年度の業績は、為替が円安に推移したものの、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は減益となりました。
- ・セグメント別では、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により増益となったほか、機能素材セグメントおよびモビリティセグメントが引き続き好調に推移した一方で、加工材料セグメントおよび電子・エネルギーセグメントは減益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の減少に加え、金利の上昇に伴う支払利息の増加等により、23億円減少の236億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	99,874	112,092	12,218	12.2
売上総利益	19,819	22,372	2,552	12.9
営業利益	7,823	8,810	986	12.6

- ・市況の高騰や円安影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連の原料販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	257,283	265,024	7,740	3.0
売上総利益	32,313	31,767	△546	△1.7
営業利益	10,858	9,342	△1,515	△14.0

- ・OA・ゲーム機器業界向け等への樹脂販売は円安による増益影響もあったが、前期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり、収益性が低下
- ・顔料・添加剤の販売は横ばいだが、工業用・包装材料用途の樹脂の販売は堅調
- ・導電材料、情報印刷関連材料の販売は減少
- ・営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	128,131	136,975	8,844	6.9
売上総利益	29,767	30,770	1,003	3.4
営業利益	10,278	9,273	△1,004	△9.8

- ・半導体用途向けの材料販売が増加
- ・ディスプレイ用途のフォトリソ材料等の販売は低調
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けおよびモバイル機器向けが低調
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益

モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	103,389	125,560	22,171	21.4
売上総利益	12,718	14,432	1,713	13.5
営業利益	4,131	4,794	662	16.0

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え、円安による影響等もあり好調
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

生活関連

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	191,634	273,161	81,527	42.5
売上総利益	44,757	55,907	11,150	24.9
営業利益	9,429	10,581	1,151	12.2

- ・Prinovaグループは食品素材の販売が上期特に好調だったこともあり、全体として堅調を維持
- ・林原はトレハ[®]等を中心とした食品素材の販売は増加したが、AA2G[®]等を中心とした香粧品素材は主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・中間体・医薬品原料、香粧品素材の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	514,286	530,132	15,846	3.1
固定資産(百万円)	225,434	232,556	7,121	3.2
総資産(百万円)	739,720	762,688	22,968	3.1
負債(百万円)	384,628	384,300	△327	△0.1
純資産(百万円)	355,092	378,388	23,295	6.6
自己資本比率(%)	46.5	48.2	+1.7ポイント	—

- ・流動資産は、現預金の減少があったものの、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の売却等による減少があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加等により増加
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよびリース債務等の増加があったものの、買掛金および短期借入金の減少等により減少
- ・純資産は、その他有価証券評価差額金等の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から48.2%へ1.7ポイント上昇

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,776	9,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664	△8,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,282	△17,247

- ・営業活動による資金の増加額は、運転資本の増加による資金の減少200億円および法人税等の支払額142億円があったものの、税金等調整前当期純利益331億円の計上および減価償却費による資金留保123億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入74億円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入20億円があったものの、有形固定資産の取得による支出120億円および無形固定資産の取得による支出48億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、長期借入れによる収入50億円があったものの、長期借入金の返済による支出86億円、配当金の支払額71億円および自己株式の取得による支出56億円があったこと等によるもの

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	54.2%	49.9%	51.5%	46.5%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	25.9%	33.3%	29.5%	31.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.9	4.1	5.8	-	19.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	23.9	19.1	-	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

① 次期における業績全般の見通し

次期における当社グループを取り巻く環境につきましては、ニューノーマルを前提とした社会・経済活動の正常化のもと景気の持ち直しが期待されます。一方で、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴い、原油などのエネルギー資源価格や原材料価格の高止まりが見込まれます。加えて、世界的なインフレの進行とその引き締め策によって、個人消費や経済活動が抑制されることが懸念されます。このような環境下において、当社グループが関連するビジネス領域においては、インバウンド効果などによる経済正常化の影響を見込む一方、サプライチェーンの混乱で積みあがった在庫調整の影響を受けて推移するとみており、次期の業績見通しについては、以下の想定で策定しております。

中期経営計画 **ACE 2.0**での注力領域であるフード関連ビジネスでは、Prinovaグループのスポーツニュートリション受託製造工場の本格稼働による販売増、および林原におけるインバウンド効果が期待され、収益性の改善が見込まれます。半導体関連ビジネスでは、ハイエンドモデルはサプライチェーン上の在庫調整局面に入っており、年度末にかけて回復すると見込んでおります。自動車関連ビジネスは一部の汎用半導体供給不足が継続するものの、樹脂原材料等の中間在庫解消が進むこと、並びに自動車生産台数の回復が見込まれ、業績は堅調に推移すると見込んでおります。研究開発投資やDX関連投資を含めた各種施策を進めるにあたり全社規模の事業入替と資源再配分を実施し、収益性・効率性を高めることで一定の増益確保を想定しております。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1中国元=20円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は海外および国内の景気動向、為替動向等様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、中期経営計画 **ACE 2.0**における、KGI (Key Goal Indicator) 並びにKPI (Key Performance Indicator) について、外部環境が変化していること等を踏まえ、見直しおよびその精査を行っております。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期 見通し	958,000	171,000	34,500	32,600	24,000
2023年3月期 実績	912,897	155,410	33,371	32,528	23,625
増減率	+4.9%	+10.0%	+3.4%	+0.2%	+1.6%

② 次期におけるセグメント別営業利益の見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減率
機能素材	8,811	8,900	+1.0%
加工材料	9,342	11,000	+17.7%
電子・エネルギー	9,274	10,600	+14.3%
モビリティ	4,795	5,100	+6.4%
生活関連	10,581	11,300	+6.8%
その他	△9,431	△12,400	-
営業利益 計	33,371	34,500	+3.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した継続的な増配を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施致します。

なお、自己株式の取得については効率性を見据えながら機動的な実施を検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期の連結業績および財務構造等を踏まえ検討した結果、従来予想の1株当たり30円から10円増配し、1株当たり40円に修正させていただきたいと存じます。

この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べて16円増配の1株当たり70円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金80円とし、中間配当金40円、期末配当金40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,211	40,897
受取手形及び売掛金	289,862	302,105
商品及び製品	142,590	152,504
仕掛品	2,401	2,446
原材料及び貯蔵品	12,533	14,770
その他	13,935	18,429
貸倒引当金	△1,248	△1,021
流動資産合計	514,286	530,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,430	64,095
減価償却累計額	△36,003	△37,018
建物及び構築物(純額)	25,427	27,076
機械装置及び運搬具	64,794	65,005
減価償却累計額	△47,271	△47,686
機械装置及び運搬具(純額)	17,523	17,318
土地	20,398	18,839
その他	30,318	42,415
減価償却累計額	△21,112	△23,585
その他(純額)	9,205	18,829
有形固定資産合計	72,554	82,064
無形固定資産		
のれん	29,492	29,004
技術資産	5,912	4,337
その他	29,664	35,587
無形固定資産合計	65,070	68,928
投資その他の資産		
投資有価証券	75,600	69,743
長期貸付金	24	17
退職給付に係る資産	3,139	2,645
繰延税金資産	3,572	3,857
その他	5,583	5,475
貸倒引当金	△112	△176
投資その他の資産合計	87,809	81,562
固定資産合計	225,434	232,556
資産合計	739,720	762,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,036	140,438
短期借入金	73,121	66,117
1年内返済予定の長期借入金	8,752	1,056
コマーシャル・ペーパー	25,000	38,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,100	2,913
賞与引当金	7,648	6,985
役員賞与引当金	497	371
その他	26,678	30,321
流動負債合計	307,836	286,203
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	28,244	32,697
リース債務	1,011	9,763
繰延税金負債	12,310	10,360
退職給付に係る負債	13,238	13,197
株式給付引当金	—	65
その他	1,987	2,012
固定負債合計	76,791	98,097
負債合計	384,628	384,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,639	10,636
利益剰余金	280,015	290,279
自己株式	△1,534	△1,550
株主資本合計	298,820	309,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,732	28,928
繰延ヘッジ損益	178	△7
為替換算調整勘定	13,690	30,414
退職給付に係る調整累計額	△161	△726
その他の包括利益累計額合計	45,441	58,610
非支配株主持分	10,830	10,713
純資産合計	355,092	378,388
負債純資産合計	739,720	762,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	780,557	912,896
売上原価	641,062	757,486
売上総利益	139,494	155,410
販売費及び一般管理費		
販売費	19,907	22,953
従業員給料及び手当	33,977	38,839
賞与引当金繰入額	4,522	4,421
役員賞与引当金繰入額	287	396
減価償却費	6,716	7,554
退職給付費用	769	1,443
役員退職慰労引当金繰入額	42	24
貸倒引当金繰入額	612	333
のれん償却額	2,478	2,545
その他	34,918	43,526
販売費及び一般管理費合計	104,231	122,038
営業利益	35,263	33,371
営業外収益		
受取利息	156	197
受取配当金	1,395	1,537
受取賃貸料	272	243
為替差益	1,283	12
持分法による投資利益	—	318
その他	822	656
営業外収益合計	3,929	2,967
営業外費用		
支払利息	1,176	3,211
持分法による投資損失	1,031	—
その他	486	598
営業外費用合計	2,695	3,810
経常利益	36,497	32,528
特別利益		
固定資産売却益	16	144
固定資産受贈益	719	—
投資有価証券売却益	7,037	6,587
関係会社株式売却益	—	52
関係会社出資金売却益	314	147
持分変動利益	—	449
補助金収入	75	25
その他	229	—
特別利益合計	8,392	7,406
特別損失		
固定資産売却損	177	87
固定資産廃棄損	453	998
減損損失	2,974	2,838
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	1,436	2,120
関係会社株式売却損	59	466
その他	224	277
特別損失合計	5,333	6,797
税金等調整前当期純利益	39,557	33,137
法人税、住民税及び事業税	12,826	9,621
法人税等調整額	△141	△694
法人税等合計	12,684	8,927
当期純利益	26,872	24,210
非支配株主に帰属する当期純利益	932	584
親会社株主に帰属する当期純利益	25,939	23,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,872	24,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,844	△2,794
繰延ヘッジ損益	106	△186
為替換算調整勘定	13,623	16,852
退職給付に係る調整額	△430	△564
持分法適用会社に対する持分相当額	282	477
その他の包括利益合計	1,736	13,784
包括利益	28,608	37,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,482	36,838
非支配株主に係る包括利益	2,126	1,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,646	265,920	△1,503	284,763
当期変動額					
剰余金の配当			△5,876		△5,876
親会社株主に帰属する当期純利益			25,939		25,939
自己株式の取得				△6,006	△6,006
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,975	5,975	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動		△6			△6
持分法の適用範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	14,094	△30	14,057
当期末残高	9,699	10,639	280,015	△1,534	298,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,576	72	1,006	268	44,924	8,743	338,431
当期変動額							
剰余金の配当							△5,876
親会社株主に帰属する当期純利益							25,939
自己株式の取得							△6,006
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△6
持分法の適用範囲の変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,843	106	12,684	△430	516	2,086	2,603
当期変動額合計	△11,843	106	12,684	△430	516	2,086	16,661
当期末残高	31,732	178	13,690	△161	45,441	10,830	355,092

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,639	280,015	△1,534	298,820
当期変動額					
剰余金の配当			△7,150		△7,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,625		23,625
自己株式の取得				△5,662	△5,662
自己株式の消却			△5,645	5,645	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動		△3			△3
持分法の適用範囲の変動			△330		△330
連結子会社の決算期変更 に伴う変動			△234		△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	10,264	△16	10,244
当期末残高	9,699	10,636	290,279	△1,550	309,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	31,732	178	13,690	△161	45,441	10,830	355,092
当期変動額							
剰余金の配当							△7,150
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,625
自己株式の取得							△5,662
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△3
持分法の適用範囲の変動							△330
連結子会社の決算期変更 に伴う変動							△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,804	△186	16,723	△564	13,169	△117	13,051
当期変動額合計	△2,804	△186	16,723	△564	13,169	△117	23,295
当期末残高	28,928	△7	30,414	△726	58,610	10,713	378,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,557	33,137
減価償却費	11,216	12,377
減損損失	2,974	2,838
のれん償却額	2,478	2,545
補助金収入	△75	△25
持分法による投資損益(△は益)	1,031	△318
持分変動損益(△は益)	—	△449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△599	△609
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△869	△55
受取利息及び受取配当金	△1,551	△1,734
支払利息	1,176	3,211
為替差損益(△は益)	△778	△891
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,285	△6,312
投資有価証券評価損益(△は益)	1,436	2,120
売上債権の増減額(△は増加)	△34,234	△5,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,346	△1,275
仕入債務の増減額(△は減少)	20,465	△13,584
その他	4,859	△1,462
小計	△9,544	24,341
利息及び配当金の受取額	1,926	2,418
利息の支払額	△1,202	△3,058
法人税等の支払額	△8,956	△14,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,776	9,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,830	△12,029
有形固定資産の売却による収入	326	540
無形固定資産の取得による支出	△1,624	△4,888
投資有価証券の取得による支出	△1,317	△437
投資有価証券の売却による収入	7,736	7,474
出資金の売却による収入	890	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,848	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	587	2,040
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△83	△623
定期預金の純増減額(△は増加)	△137	337
補助金の受取額	75	25
敷金及び保証金の差入による支出	△1,352	—
その他	△86	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664	△8,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,325	△11,961
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	17,000	13,000
長期借入れによる収入	1,900	5,000
長期借入金の返済による支出	△12,039	△8,623
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△6,006	△5,662
配当金の支払額	△5,876	△7,150
非支配株主への配当金の支払額	△543	△1,133
その他	△477	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,282	△17,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,942	3,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,783	△12,800
現金及び現金同等物の期首残高	48,553	53,336
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△204
現金及び現金同等物の期末残高	53,336	40,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該子会社は借手のリース取引について原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の固定資産の「その他」が8,206百万円、流動負債の「その他」が1,391百万円、固定負債の「リース債務」が7,875百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、および当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)および執行役員(以下「制度対象者」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、制度対象者の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、制度対象者が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社から金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各制度対象者にポイントを付与し、本信託を通じてそのポイントに相当する数の当社株式を各制度対象者に対して交付するという株式報酬制度です。当該交付の時期は、原則として各制度対象者の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は619百万円、株式数は292,200株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子・エネルギー」セグメント、「モビリティ」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ・接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコーン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、塗料、インキ、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、文具、情報印刷関連材料、デジタル印刷、繊維加工並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、衛生材料、土木建材等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、添加剤、加工顔料、分散体、機能性色素、感熱紙材料、トナー・インクジェット材料、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子・エネルギー」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、3Dプリンティング、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、蓄電池およびエネルギー関連企業、再生エネルギー、セキュリティ機器、大型商業施設等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、蓄電池システムの設計・製造、太陽光パネル等を販売しており、主なサービスとしてエネルギーマネジメントシステム提案、電池評価、ヘルスケアサービスを行っております。

「モビリティ」セグメントは、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品素材、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、医療機器を販売しており、主なサービスとして放射線測定、睡眠測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	780,313	244	780,557	-	-	780,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	711	777	2,319	2,389	452	6,649	4,649	11,298	-	△11,298	-
計	100,585	258,060	130,450	105,778	192,087	786,962	4,893	791,856	-	△11,298	780,557
セグメント利益 又は損失(△)	7,823	10,858	10,278	4,131	9,429	42,521	100	42,621	△7,690	331	35,263
セグメント資産	83,793	164,249	77,163	68,492	218,060	611,759	2,838	614,598	190,048	△64,926	739,720
その他の項目											
減価償却費	465	1,447	1,479	342	5,959	9,694	16	9,711	1,505	-	11,216
のれんの償却 額	111	178	42	-	2,145	2,478	-	2,478	-	-	2,478
のれんの未償 却残高	1,853	-	452	-	27,186	29,492	-	29,492	-	-	29,492
持分法適用会 社への投資額	1,300	1,828	2,761	1,403	3,139	10,432	95	10,528	-	△0	10,528
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	562	1,742	1,610	558	2,435	6,909	25	6,934	3,791	-	10,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	112,092	265,024	136,975	125,560	273,161	912,815	81	912,896	—	—	912,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	853	755	2,580	2,257	490	6,936	7,439	14,376	—	△14,376	—
計	112,946	265,779	139,555	127,817	273,651	919,751	7,521	927,273	—	△14,376	912,896
セグメント利益 又は損失(△)	8,810	9,342	9,273	4,794	10,581	42,802	108	42,910	△9,932	394	33,371
セグメント資産	87,094	156,840	77,666	74,739	240,442	636,782	3,221	640,004	189,535	△66,850	762,688
その他の項目											
減価償却費	477	1,440	1,608	468	6,536	10,531	19	10,551	1,826	—	12,377
のれんの償却 額	134	—	51	—	2,359	2,545	—	2,545	—	—	2,545
のれんの未償 却残高	1,890	—	442	—	26,671	29,004	—	29,004	—	—	29,004
持分法適用会 社への投資額	1,334	1,920	2,562	1,259	3,268	10,344	104	10,449	—	△0	10,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	421	2,177	1,908	279	5,737	10,524	7	10,531	6,642	—	17,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	40,971	69,123	50,640	31,555	57,825	244	250,360	32.1
グレーターチャイナ	11,987	117,092	54,354	30,534	3,594	-	217,562	27.9
アセアン	26,580	58,949	7,267	29,416	3,493	-	125,707	16.1
米州	16,703	6,172	5,221	10,249	79,243	-	117,589	15.1
欧州	2,634	4,598	4,071	1,466	47,083	-	59,855	7.7
その他	996	1,347	6,575	167	394	-	9,481	1.1
顧客との契約から生 じる収益	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	244	780,557	100.0
外部顧客への売上高	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	244	780,557	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,185	10,369	72,554

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	44,808	61,641	51,955	39,817	67,103	81	265,407	29.1
グレーターチャイナ	13,288	115,304	56,943	33,499	3,276	-	222,312	24.4
アセアン	29,358	73,801	7,540	36,541	5,507	-	152,750	16.7
米州	20,969	6,893	6,929	14,039	122,538	-	171,370	18.8
欧州	2,660	5,606	4,712	1,321	74,386	-	88,686	9.7
その他	1,007	1,775	8,893	342	349	-	12,368	1.3
顧客との契約から生 じる収益	112,092	265,024	136,975	125,560	273,161	81	912,896	100.0
外部顧客への売上高	112,092	265,024	136,975	125,560	273,161	81	912,896	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,807	22,257	82,064

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	2,974	-	-	-	2,974	-	-	2,974

(注) 「加工材料」セグメントにおける樹脂分野の製品・製造プロセス開発事業に係るのれんおよびその他の無形資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,911百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	2,825	12	-	-	2,838	-	-	2,838

(注) 「加工材料」セグメントにおける樹脂分野の製品・製造プロセス開発事業に係る事業用資産および3Dプリンティングの水溶性サポート材の開発・製造事業に係る事業用資産について、将来の事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ2,285百万円、539百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,868円22銭	3,139円26銭
1株当たり当期純利益	213円46銭	199円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,939	23,625
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,939	23,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	121,522,286	118,398,261

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画 **ACE 2.0**での事業・財務双方からの資本効率の改善への取り組みのなかで、現在の当社株式の資本市場での評価、財務健全性の状況および成長に向けた投資余力等を総合的に勘案した結果、更なる資本効率性の改善により企業価値の向上を図るべく、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 6,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.11%) |
| ③ 取得し得る株式の総額 | 80億円を上限とする |
| ④ 取得期間 | 2023年5月10日から2023年12月22日まで |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付 |

※ご参考 2023年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 117,413,767株

自己株式数 494,518株